

米国IPOニュースステージ・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

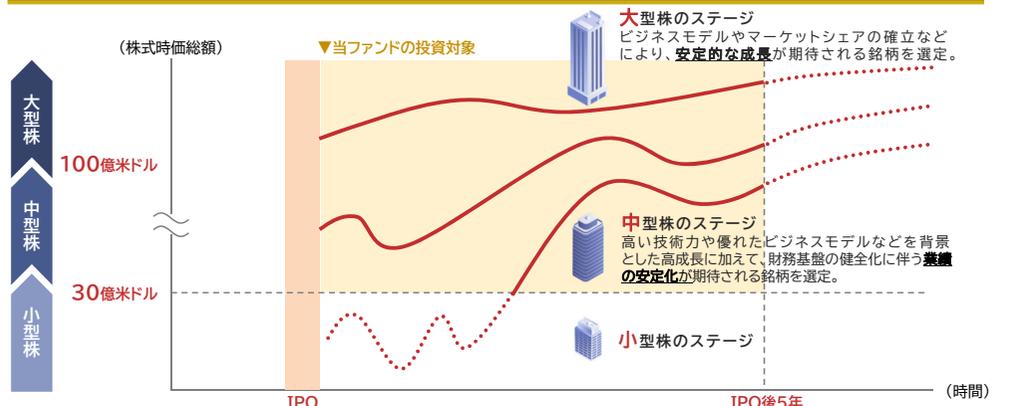
<為替ヘッジあり>(年2回決算型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)
<為替ヘッジあり>(資産成長型) / <為替ヘッジなし>(資産成長型)

※本資料は当ファンドの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

当ファンドの投資対象 ~ IPOから概ね5年以内の中型以上の米国株式 ~

- 当ファンドでは、IPO直後は小型であったものの、株式時価総額が30億米ドル以上にまで成長した中型以上の株式、または30億米ドル以上でIPOを果たした中型以上の株式の中から、高い技術力や優れたビジネスモデルなどを背景に世界的な企業へと成長する可能性があると判断したIPOから概ね5年以内の銘柄を選定します。
 - なお、組入銘柄がIPO後に5年経過した場合や、時価総額が30億米ドルを下まわった場合、銘柄の再精査を行い、継続保有する可能性があります。
- *「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能となることをいいます。

当ファンドの投資対象(イメージ)



・上記はイメージであり、すべての企業が上記の通り成長することを示したものではありません。・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。・投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超えた株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。

組入銘柄のご紹介

■ スクエア(SQ US)

(2021年2月26日時点)

業種	ソフトウェア・サービス	組入比率	3.1%
IPO日	2015年11月19日	株式時価総額 (IPO時点)	42.2億米ドル
株価 (IPO時点)	13.07米ドル	株式時価総額	1,045.8億米ドル
投資ポイント	従来からの小売店への課金(BtoB(企業向け))に加えて、決済アプリ「キャッシュアップ」による個人への課金(BtoC(消費者向け))がもう一つの柱として急速に収益化されている。		

■ ショッピングファイ(SHOP US)

(2021年2月26日時点)

業種	ソフトウェア・サービス	組入比率	3.0%
IPO日	2015年5月21日	株式時価総額 (IPO時点)	19.1億米ドル
株価 (IPO時点)	25.68米ドル	株式時価総額	1,604.7億米ドル
投資ポイント	定額課金収入、従量課金の決済手数料、配送等の収入がともに伸張。こうした一連のeコマース支援サービスに加え、オフライン小売店へのPOS展開等の新規事業を多数計画。		

株価の推移

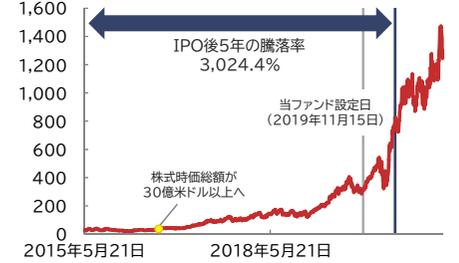
(米ドル) (期間:2015年11月19日~2021年2月26日)



*スクエアのIPO後5年の騰落率は、2015年11月19日と2020年11月19日の値を用いて計算しています。ショッピングファイのIPO後5年の騰落率は、2015年5月21日と2020年5月21日の値を用いて計算しています。
・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、2021年2月末現在におけるマザーファンドの組入上位10銘柄の中でIPOからの年数が長い銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするのではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
(出所)各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

株価の推移

(米ドル) (期間:2015年5月21日~2021年2月26日)



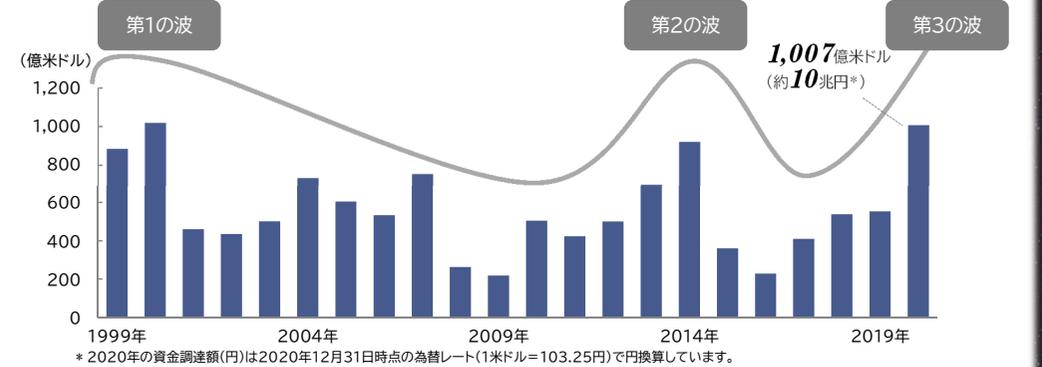
・本資料では、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)、<為替ヘッジあり>(資産成長型)、<為替ヘッジなし>(資産成長型)を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」といいます。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

IPOの状況 ~米国IPO市場に第3の波到来~

- 過去、2000年のドットコム・ブーム(第1の波)や、2012~2014年のスマートフォン普及ブーム(第2の波)のタイミングで、IPOによる資金調達波が見られました。2018年から今日においてはクラウド、フィンテック、人工知能等の新しい技術がブームとなり、様々な企業がIPOを果たす『第3の波』が起こっていると考えられます。

米国市場におけるIPOでの資金調達額

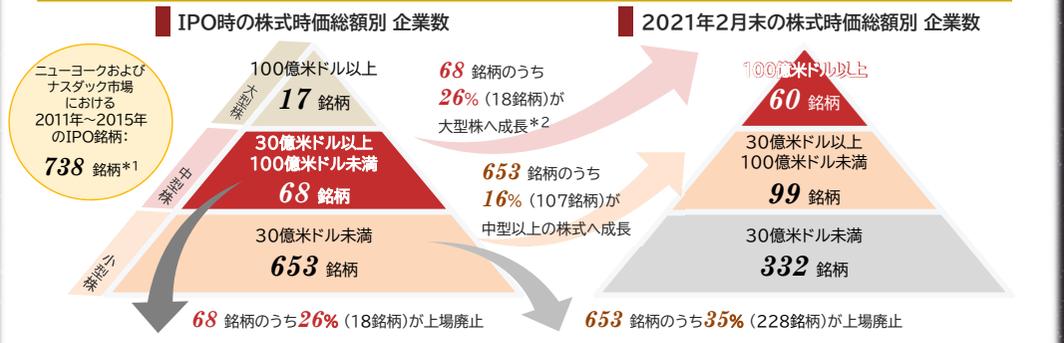
(期間:1999年~2020年)



なぜ中型株以上なのか ~IPO企業の株式は玉石混交~

- IPO企業は小型株が多く、2011年~2015年の期間において実に全体の約9割を占めます。一方で小型株は、今後の業績動向や財務の健全性が不透明である等、投資家向けの情報が少ないことが多く、倒産や買収により、上場廃止になる銘柄が少なくありません。
- したがって、起業当初の熾烈な競争を勝ち抜いた、中型以上の企業に着目した投資を行うことで、上記リスクを排除し、質の高い企業の更なる成長の果実を中長期的に享受することが期待できます。

2011年~2015年にIPOを果たした銘柄の時価総額の変化



*1 2021年2月末において、上場廃止等の理由で株式時価総額が取得できない銘柄を除いています。
*2 IPO時の株式時価総額が30億米ドル以上100億米ドル未満の68銘柄のうち、2021年2月末では20銘柄が30億米ドル以上100億米ドル未満にとどまり、12銘柄が30億米ドル未満となりました。
・IPO時の株式時価総額が取得できない銘柄は、IPO後で取得可能な時点の時価総額を用いています。また、2021年2月末の株式時価総額が取得できない銘柄は、2021年2月末以前で取得可能な時点の株式時価総額を用いています。・IPO時の株式時価総額が100億米ドル以上の17銘柄のうち、2021年2月末では1銘柄が上場廃止となりました。・上記は、普通株式のみを対象としています。・株式時価総額の規模に応じた小型株・中型株・大型株の分類は、当社の定義に基づいたものです。
(出所)NASDAQ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



米国IPOニュースステージ・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

<為替ヘッジあり>(年2回決算型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)
<為替ヘッジあり>(資産成長型) / <為替ヘッジなし>(資産成長型)

ファンド情報提供資料
2021.5

(データ基準日:2021年2月末)



安井 陽一郎
-運用担当者-

Column ~コロナ禍における当ファンドの運用状況~

局面①:ファンド設定後、事前の企業調査から有望と考えた企業の速やかな組入れを行いました。企業向けのソフトウェアを開発する企業等(アパララ、トワイリオ等)が中心となりました。
局面②:新型コロナウイルスの感染拡大により株式市場は下落しました。しかし主要国の政府と中央銀行が、景気の落ち込みを防ぐため、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示していることは、株式市場の一定の下支え要因になると判断しました。よって、独自の技術等を背景に景気に左右されにくく成長が期待できる銘柄を中心とする投資方針を継続しました。
局面③:業績動向や株価水準から銘柄ごとの組入比率を調整した結果、消費関連のインターネット銘柄(チュイ)、ライドシェアリング関連銘柄(リフト)等の組入比率を高めています。

・状況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

設定来の運用状況(期間:2019年11月15日(設定日)~2021年2月26日)

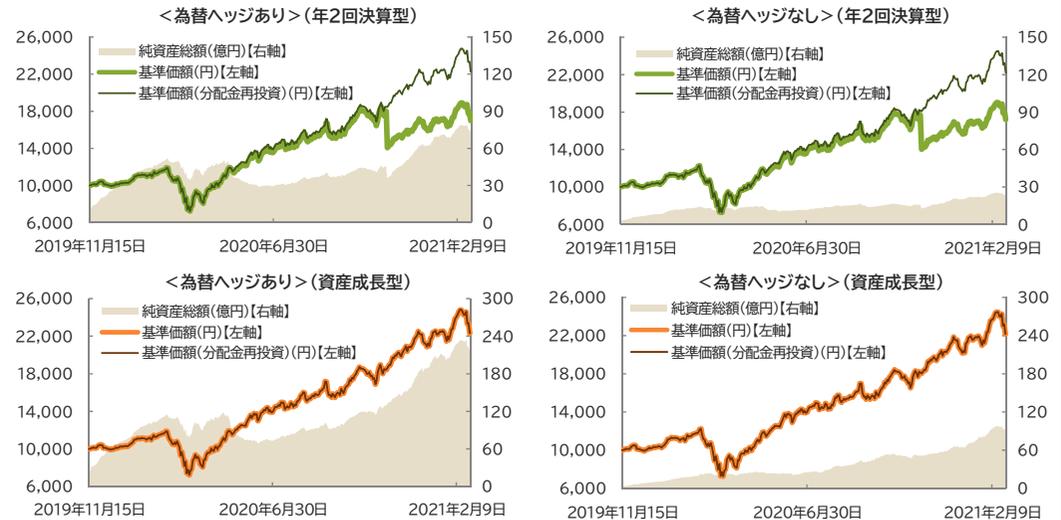


・局面は、期間中の基準価額の高低・変動により、区切っています。・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニュースステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間(2019年11月15日~2021年2月26日)で<為替ヘッジあり>(年2回決算型):96.6%~101.2%、<為替ヘッジなし>(年2回決算型):98.5%~99.8%、<為替ヘッジあり>(資産成長型):96.9%~100.9%、<為替ヘッジなし>(資産成長型):98.4%~99.8%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数(配当込)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市場推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

基準価額および純資産総額の推移(期間:2019年11月15日(設定日)~2021年2月26日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万円当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。

ファンドの目的 米国の株式を主体的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。

- 原則として、株式時価総額が30億ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
 - 投資銘柄の継続ほかに加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
- ※実際の運用は米国IPOニュースステージ・マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

特色3 為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>が選択できます。

- <為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- <為替ヘッジなし>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型)

年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(資産成長型)

年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市場動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの変動により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずに帰属します。したがって、投資者のみならずの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なり、主なる変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主たるリスクであり、これらに限定されるものではありません。<くわしくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。>

【本資料に関するご注意事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づき開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しの最新の投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信託できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保障するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS(世界産業分類基準)について】 Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用【購入時手数料】購入価額に対して、**上限3.30%(税抜3.00%)**販売会社が定めます。<くわしくは、販売会社にご確認ください。【信託財産留保額】ありません。◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用【運用管理費用(信託報酬)】各ファンドの**日々純資産総額に対して、年率1.7875%(税抜年率1.6250%)**をかけた額【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※<年2回決算型>:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。■<資産成長型>:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】 ■ナスダック総合指数:NASDAQ総合指数と、米国のNASDAQ株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2021年4月20日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行(資産成長型のみ取扱)(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号		○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		○	○
OKB証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
極東証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号			○
くんぎん証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
七十七証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
とほう証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
南都まほろば証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社百五銀行(資産成長型のみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
百五証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
フィリティア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○